

株式インデックス 225

運用報告書(全体版)

第39期（決算日2026年2月17日）

作成対象期間（2025年2月18日～2026年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（1987年2月18日設定）
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用します。原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行ない、株式の組入比率は高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行ない、原則として利子・配当収入等を中心として分配します。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込配分	み金騰落	期中騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
35期(2022年2月17日)	9,933	80	△ 9.2	45,759.48	△ 8.6	96.5	3.4	28,815	
36期(2023年2月17日)	10,087	100	2.6	47,267.39	3.3	98.8	1.2	30,916	
37期(2024年2月19日)	14,173	135	41.8	67,489.99	42.8	98.3	1.6	37,595	
38期(2025年2月17日)	14,437	140	2.9	69,941.73	3.6	98.7	1.3	38,643	
39期(2026年2月17日)	20,894	205	46.1	102,969.80	47.2	97.5	2.4	50,315	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率		
(期首) 2025年2月17日	円 14,437	% -		% -	69,941.73	% 98.7	% 1.3
2月末	13,698	△ 5.1		△ 5.1	66,381.33	97.5	2.5
3月末	13,232	△ 8.3		△ 8.3	64,164.99	96.5	3.4
4月末	13,385	△ 7.3		△ 7.2	64,938.64	97.1	2.8
5月末	14,093	△ 2.4		△ 2.2	68,397.62	96.0	3.9
6月末	15,039	4.2		4.5	73,063.18	96.3	3.6
7月末	15,246	5.6		6.0	74,118.65	98.8	1.2
8月末	15,858	9.8		10.3	77,138.62	97.5	2.4
9月末	16,781	16.2		16.8	81,678.01	95.6	4.4
10月末	19,563	35.5		36.2	95,279.92	97.0	2.9
11月末	18,750	29.9		30.6	91,370.38	97.7	2.3
12月末	18,792	30.2		31.0	91,630.43	98.2	1.7
2026年1月末	19,897	37.8		38.8	97,065.30	96.2	3.8
(期末) 2026年2月17日	21,099	46.1		47.2	102,969.80	97.5	2.4

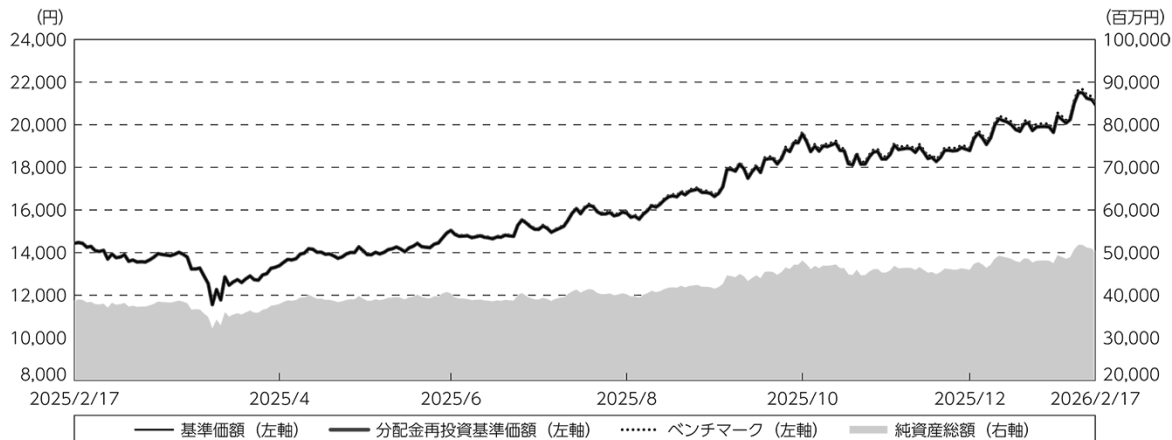
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,437円

期 末：20,894円 (既払分配金(税込み)：205円)

騰落率： 46.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落し、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったことや、自民党総裁選において高市新総裁が選出され財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと、衆議院選挙の結果から高市政権の政策実行力への期待が高まったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

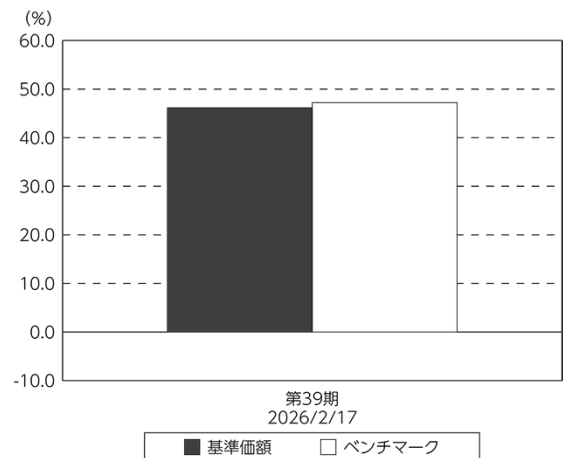
当運用期間の基準価額の騰落率は+46.1%となり、ベンチマークの+47.2%を1.1ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2025年2月18日～ 2026年2月17日
当期分配金	205
(対基準価額比率)	0.972%
当期の収益	205
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,221

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.682	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.297)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	0.686	
期中の平均基準価額は、16,194円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

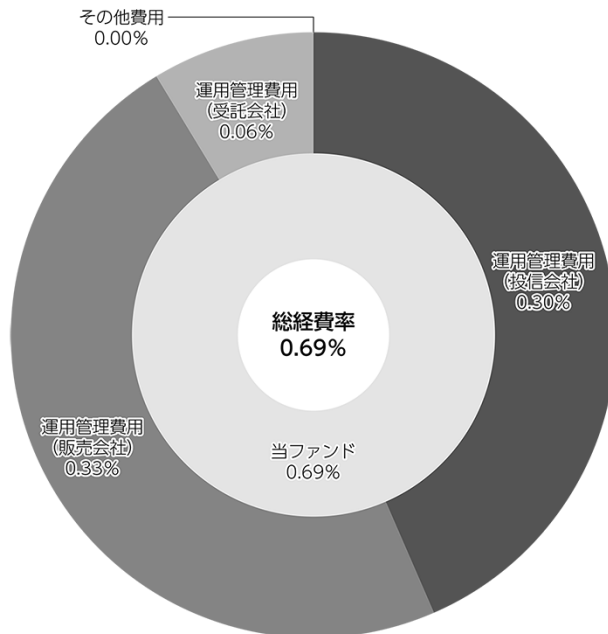
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		773	2,924,018	2,121	7,908,361
		(1,439)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		18,629	18,377	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,832,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,531,756千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 18,629	百万円 18,629	% 100.0	百万円 18,377	百万円 18,377	% 100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 5	百万円 41

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	450千円
うち利害関係人への支払額 (B)	450千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	32	29	44,007
鉱業 (0.1%)			
INPEX	12.8	11.6	41,377
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	32	29	155,933
大成建設	6.4	5.8	100,485
大林組	32	29	115,710
清水建設	32	29	94,859
長谷工コーポレーション	6.4	5.8	18,751
鹿島建設	16	14.5	99,412
大和ハウス工業	32	29	158,717
積水ハウス	32	29	107,851
日揮ホールディングス	32	29	65,931
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	32	29	62,234
明治ホールディングス	12.8	11.6	44,671
日本ハム	16	14.5	100,079
サッポロホールディングス	6.4	29	50,315
アサヒグループホールディングス	96	87	146,160
キリンホールディングス	32	29	74,762
キッコーマン	160	145	217,572
味の素	32	58	268,946
ニチレイ	16	29	59,508
日本たばこ産業	32	29	170,839
繊維製品 (0.1%)			
帝人	6.4	5.8	9,770
東レ	32	29	36,801
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	32	29	28,266
化学 (4.7%)			
クラレ	32	29	51,460
旭化成	32	29	50,184
レゾナック・ホールディングス	3.2	2.9	30,479
住友化学	32	29	16,979

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	32	29	192,444
東ソー	16	14.5	37,968
トクヤマ	6.4	5.8	24,273
デンカ	6.4	5.8	18,490
信越化学工業	160	145	786,335
三井化学	6.4	11.6	27,376
三菱ケミカルグループ	16	14.5	16,218
UBE	3.2	2.9	8,130
花王	32	29	190,356
富士フイルムホールディングス	96	87	268,395
資生堂	32	29	91,118
日東電工	160	145	519,100
医薬品 (5.1%)			
協和キリン	32	29	75,516
武田薬品工業	32	29	161,153
アステラス製薬	160	145	351,552
住友ファーマ	32	29	92,336
塩野義製薬	96	87	302,499
中外製薬	96	87	797,790
エーザイ	32	29	145,000
第一三共	96	87	256,693
大塚ホールディングス	32	29	298,990
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	64	58	79,779
ENEOSホールディングス	32	29	41,209
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	16	14.5	97,324
ブリヂストン	32	58	207,930
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	6.4	5.8	36,940
日本電気硝子	9.6	8.7	49,920
太平洋セメント	3.2	2.9	13,650
東海カーボン	32	29	29,841
TOTO	16	14.5	87,362
日本硝子	32	29	121,742

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	3.2	14.5	9,787
神戸製鋼所	3.2	2.9	6,503
JFEホールディングス	3.2	2.9	6,455
非鉄金属 (2.5%)			
三井金属	3.2	2.9	79,634
三菱マテリアル	3.2	2.9	14,610
住友金属鉱山	16	14.5	135,140
DOWAホールディングス	6.4	5.8	54,386
古河電気工業	3.2	2.9	61,262
住友電気工業	32	29	250,879
フジクラ	32	29	621,180
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	3.2	2.9	4,467
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	6.4	5.8	51,341
オークマ	12.8	11.6	50,692
アマダ	32	29	71,267
ディスコ	6.4	5.8	415,976
SMC	3.2	2.9	210,830
小松製作所	32	29	220,458
住友重機械工業	6.4	5.8	32,683
日立建機	32	29	189,631
クボタ	32	29	87,203
荏原製作所	32	29	160,718
ダイキン工業	32	29	576,665
日本精工	32	29	37,700
NTN	32	29	12,104
ジェイテクト	32	29	58,870
カナデビア	6.4	5.8	6,298
三菱重工業	32	29	139,780
IHI	3.2	20.3	79,576
電気機器 (33.6%)			
イビデン	—	58	518,810
コニカミノルタ	32	29	16,622
ミネベアミツミ	32	29	98,832
日立製作所	32	29	142,013
三菱電機	32	29	158,543
富士電機	6.4	5.8	65,830
安川電機	32	29	153,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	32	29	60,682
ニデック	51.2	—	—
オムロン	32	29	140,911
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6.4	5.8	25,781
日本電気	3.2	14.5	58,058
富士通	32	29	107,300
ルネサスエレクトロニクス	32	29	86,550
セイコーエプソン	64	58	120,408
パナソニック ホールディングス	32	29	68,193
シャープ	32	29	19,282
ソニーグループ	160	145	505,615
TDK	480	435	991,800
アルプスアルパイン	32	29	63,466
横河電機	32	29	148,973
アドバンテス	256	232	6,216,440
キーエンス	3.2	2.9	168,751
レーザーテック	12.8	11.6	355,192
カシオ計算機	32	29	45,544
ファナック	160	145	943,805
ローム	—	29	72,224
京セラ	256	232	606,332
太陽誘電	32	29	128,876
村田製作所	76.8	69.6	244,226
SCREENホールディングス	12.8	11.6	246,152
キヤノン	48	43.5	208,191
リコー	32	29	42,166
東京エレクトロン	96	87	3,667,050
輸送用機器 (3.4%)			
デンソー	128	116	261,580
川崎重工業	3.2	2.9	49,126
日産自動車	32	29	13,450
いすゞ自動車	16	14.5	40,759
トヨタ自動車	160	145	538,385
日野自動車	32	29	13,659
三菱自動車工業	3.2	2.9	1,287
マツダ	6.4	5.8	8,001
本田技研工業	192	174	273,267
スズキ	128	116	267,728
SUBARU	32	29	89,088
ヤマハ発動機	96	87	108,489

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.2%)			
テルモ	256	232	451,588
ニコン	32	29	56,289
オリンパス	128	116	181,250
HOYA	16	14.5	397,590
シチズン時計	32	—	—
その他製品 (1.7%)			
パンダイナムコホールディングス	96	87	353,220
TOPPANホールディングス	16	14.5	68,425
大日本印刷	32	29	86,884
ヤマハ	96	87	103,965
任天堂	32	29	243,861
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.2	2.9	2,032
中部電力	3.2	2.9	7,454
関西電力	3.2	2.9	7,928
東京瓦斯	6.4	5.8	43,737
大阪瓦斯	6.4	5.8	37,584
陸運業 (0.7%)			
東武鉄道	6.4	5.8	17,539
東急	16	14.5	28,681
小田急電鉄	16	14.5	25,222
京王電鉄	6.4	5.8	23,896
京成電鉄	48	43.5	56,832
東日本旅客鉄道	9.6	8.7	32,720
西日本旅客鉄道	6.4	5.8	19,244
東海旅客鉄道	16	14.5	66,917
ヤマトホールディングス	32	29	54,114
NIPPON EXPRESSホールディン	9.6	8.7	31,206
海運業 (0.3%)			
日本郵船	9.6	8.7	43,935
商船三井	9.6	8.7	44,822
川崎汽船	28.8	26.1	59,795
空運業 (0.2%)			
日本航空	32	29	91,437
ANAホールディングス	3.2	2.9	9,775
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	80	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
ディー・エヌ・エー	—	8.7	23,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	64	58	185,078
SHIFT	—	29	18,565
野村総合研究所	32	29	113,970
メルカリ	32	29	100,862
LINEヤフー	12.8	11.6	4,409
トレンドマイクロ	32	29	163,676
NTT	320	290	44,399
KDDI	192	348	929,160
ソフトバンク	320	290	62,205
東宝	3.2	2.9	22,501
NTTデータグループ	160	—	—
コナミグループ	32	29	545,925
ソフトバンクグループ	192	696	3,096,504
卸売業 (4.1%)			
双日	3.2	2.9	19,047
伊藤忠商事	32	145	311,895
丸紅	32	29	166,692
豊田通商	96	87	570,198
三井物産	64	58	314,940
住友商事	32	29	189,921
三菱商事	96	87	425,430
小売業 (12.1%)			
J. フロント リテイリング	16	14.5	37,692
ZOZO	32	87	95,221
三越伊勢丹ホールディングス	32	29	85,811
セブン&アイ・ホールディングス	96	87	202,449
良品計画	32	58	204,740
高島屋	32	29	66,743
丸井グループ	32	29	91,292
イオン	32	87	205,320
ニトリホールディングス	16	72.5	248,820
ファーストリテイリング	86.4	69.6	4,691,736
銀行業 (0.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	32	29	86,463
横浜フィナンシャルグループ	32	29	46,791
あおぞら銀行	3.2	2.9	8,135
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	29	83,418
りそなホールディングス	3.2	2.9	5,492
三井住友トラストグループ	6.4	5.8	31,981
三井住友フィナンシャルグループ	9.6	8.7	49,729

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	32	29	65,641
ふくおかフィナンシャルグループ	6.4	5.8	38,773
みずほフィナンシャルグループ	3.2	2.9	20,300
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	32	29	46,356
野村ホールディングス	32	29	41,586
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	19.2	17.4	102,207
MS&ADインシュアランスグループホール	28.8	26.1	109,672
第一生命ホールディングス	3.2	11.6	17,678
東京海上ホールディングス	48	43.5	271,788
T&Dホールディングス	6.4	5.8	23,147
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	32	29	135,169
オリックス	32	29	153,352
日本取引所グループ	64	58	107,155
不動産業 (1.4%)			
東急不動産ホールディングス	32	29	43,862
三井不動産	96	87	177,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	32	29	139,780
東京建物	16	14.5	58,855
住友不動産	32	58	280,836
サービス業 (2.8%)			
エムスリー	76.8	69.6	110,664
ディー・エヌ・エー	9.6	—	—
電通グループ	32	29	86,869
オリエンタルランド	32	29	79,387
サイバーエージェント	25.6	23.2	30,287
楽天グループ	32	29	24,609
リクルートホールディングス	96	87	531,918
日本郵政	32	29	57,246
ペイカレント	—	29	125,976
セコム	64	58	340,866
合 計	株数・金額 10,102	10,193	49,077,013
	銘柄数<比率>	225	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225mini	百万円 1,228	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 49,077,013	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,978,620	3.9
投資信託財産総額	51,055,633	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,055,552,514
コール・ローン等	1,819,420,118
株式(評価額)	49,077,013,780
未収入金	82,846,611
未収配当金	54,708,000
未収利息	36,869
差入委託証拠金	21,527,136
(B) 負債	740,393,163
未払収益分配金	493,660,248
未払解約金	91,136,299
未払信託報酬	154,847,413
その他未払費用	749,203
(C) 純資産総額(A-B)	50,315,159,351
元本	24,080,987,725
次期繰越損益金	26,234,171,626
(D) 受益権総口数	24,080,987,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,894円

(注) 期首元本額は26,767,829,362円、期中追加設定元本額は4,669,196,953円、期中一部解約元本額は7,356,038,590円、1口当たり純資産額は2,0894円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	658,463,874
受取配当金	653,256,932
受取利息	5,177,816
その他収益金	29,126
(B) 有価証券売買損益	14,859,970,199
売買益	17,703,033,177
売買損	△2,843,062,978
(C) 先物取引等取引損益	440,062,441
取引益	591,594,430
取引損	△151,531,989
(D) 信託報酬等	△287,040,147
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	15,671,456,367
(F) 前期繰越損益金	8,034,806,577
(G) 追加信託差損益金	3,021,568,930
(配当等相当額)	(30,299,375,726)
(売買損益相当額)	(△27,277,806,796)
(H) 計(E+F+G)	26,727,831,874
(I) 収益分配金	△493,660,248
次期繰越損益金(H+I)	26,234,171,626
追加信託差損益金	3,021,568,930
(配当等相当額)	(30,299,375,726)
(売買損益相当額)	(△27,277,806,796)
分配準備積立金	23,212,602,696

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年2月18日～2026年2月17日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月18日～ 2026年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	646,609,116円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	15,024,847,251円
c. 信託約款に定める収益調整金	30,299,375,726円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,034,806,577円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	54,005,638,670円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,426円
g. 分配金	493,660,248円
h. 分配金(1万口当たり)	205円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	205円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>